

平成25年行政事業レビューシート

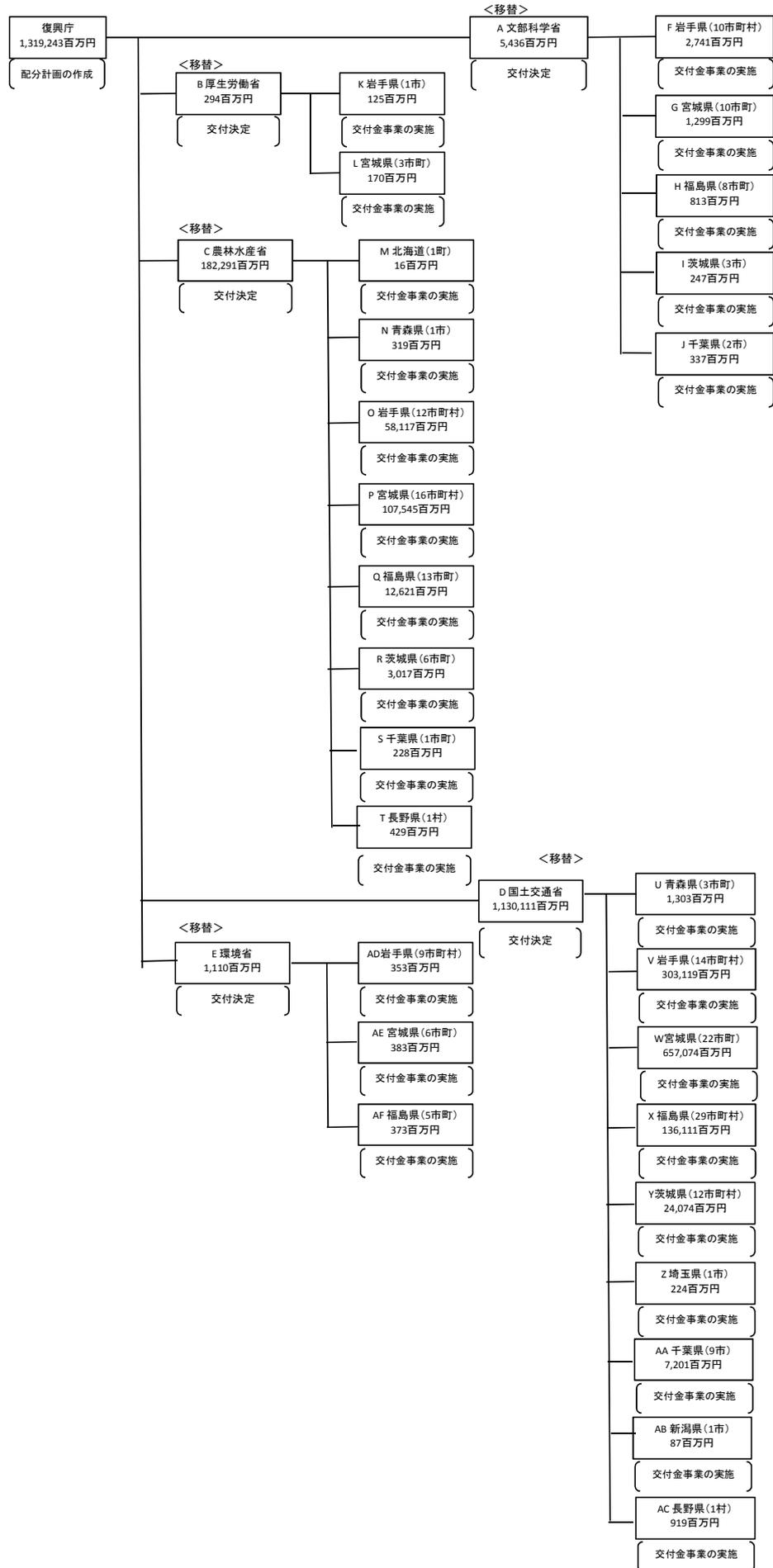
(復興庁)

事業名	東日本大震災復興交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(交付金担当)		参事官 寺岡 光博		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 復興交付金制度に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興特別区域法第77条・第78条等		関係する計画、通知等	東日本大震災復興交付金制度要綱、交付要綱、復興交付金事業計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援し、被災地域の復興を加速させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<基幹事業> ・被災地方公共団体の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、1本の事業計画で申請・採択 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港施設機能強化事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業 等 <効果促進事業> ・基幹事業の事業費の35%を上限として支援 <その他> ・基金の設置等による執行弾力化							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	286,760	591,774	515,515	
		繰越し等		1,561,184	-	-		
		計		△ 1,310,167	1,032,484	277,683		
	執行額		251,016	1,319,243	869,457	515,515		
	執行率(%)		100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各被災地方公共団体が策定する復興交付金事業計画において、目標を設定し記載		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	復興交付金事業計画数		活動実績 (当初見込み)		-	59	98	-
					-	( )	( )	( )
単位当たりコスト	13.462(百万円/計画)		算出根拠	平成24年度配分額(1,319,243百万円)/平成24年度に復興交付金が配分された計画数(98計画)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費	591,774	515,515	被災市町村からの要望を踏まえ、執行状況等を勘案した結果による				
計								

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援するうえで重要な役割を果たす事業であり、本事業について、被災地方公共団体からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性について精査を行っており、単位あたりコストは妥当なものとなっている。また、国と被災地方公共団体の負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性について精査を行っており、単位あたりコストは妥当なものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		著しい被害を受けた地域の復興まちづくりのための事業等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、下水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		社会資本整備総合交付金(復興)			復興庁
点検結果	<p>本事業は、著しい被害を受けた地域の地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果たしており、被災地方公共団体からのニーズも高い事業である。採択にあたっては、被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性、有効性についても精査を行っており、事業の効率性・有効性も確保されている。</p> <p>引き続き被災地方公共団体の要望を丁寧に1つ1つ伺い、適切な執行に努めていく。</p>				
外部有識者の所見					
被災地の復旧・復興を加速するため、被災地それぞれにおける復旧・復興の進捗度合いや個別の事情に十分配慮しつつ、引き続き効果的な執行を図っていくこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地における市街地の再生等を支援し、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の目的である被災地における市街地再生の支援に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	7	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.文部科学省			E.環境省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
移替経費	東日本大震災復興交付金	5,436	移替経費	東日本大震災復興交付金	1,110
計		5,436	計		1,110
B.厚生労働省			F.岩手県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
移替経費	東日本大震災復興交付金	294	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	2,741
計		294	計		2,741
C.農林水産省			G.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
移替経費	東日本大震災復興交付金	182,291	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	1,299
計		182,291	計		1,299
D.国土交通省			H.福島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
移替経費	東日本大震災復興交付金	1,130,111	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	813
計		1,130,111	計		813

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

I.茨城県			M.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	247	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	16
計		247	計		16
J.千葉県			N.青森県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	337	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	319
計		337	計		319
K.岩手県			O.岩手県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	125	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	58,117
計		125	計		58,117
L.宮城県			P.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	170	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	107,545
計		170	計		107,545

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

Q.福島県			U.青森県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	12,621	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	1,303
計		12,621	計		1,303
R.茨城県			V.岩手県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	3,017	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	303,119
計		3,017	計		303,119
S.千葉県			W.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	228	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	657,074
計		228	計		657,074
T.長野県			X.福島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	429	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	136,111
計		429	計		136,111

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

Y.茨城県			AC.長野県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	24,074	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	919
計		24,074	計		919
Z.埼玉県			AD.岩手県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	224	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	353
計		224	計		353
AA.千葉県			AE.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	7,201	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	383
計		7,201	計		383
AB.新潟県			AF福島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	東日本大震災復興交付金	87	交付金事業費	東日本大震災復興交付金	373
計		87	計		373

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	5,436	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	294	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	182,291	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	1,130,111	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	1,110	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市	復興交付金事業等(文科省関係)	804	—	—
2	陸前高田市	復興交付金事業等(文科省関係)	735	—	—
3	岩泉町	復興交付金事業等(文科省関係)	399	—	—
4	大槌町	復興交付金事業等(文科省関係)	281	—	—
5	野田村	復興交付金事業等(文科省関係)	203	—	—
6	宮古市	復興交付金事業等(文科省関係)	139	—	—
7	普代村	復興交付金事業等(文科省関係)	65	—	—
8	釜石市	復興交付金事業等(文科省関係)	63	—	—
9	山田町	復興交付金事業等(文科省関係)	37	—	—
10	田野畑村	復興交付金事業等(文科省関係)	15	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	復興交付金事業等(文科省関係)	319	—	—
2	名取市	復興交付金事業等(文科省関係)	259	—	—
3	東松島市	復興交付金事業等(文科省関係)	240	—	—
4	山元町	復興交付金事業等(文科省関係)	209	—	—
5	多賀城市	復興交付金事業等(文科省関係)	171	—	—
6	気仙沼市	復興交付金事業等(文科省関係)	60	—	—
7	仙台市	復興交付金事業等(文科省関係)	32	—	—
8	利府町	復興交付金事業等(文科省関係)	5	—	—
9	亶理町	復興交付金事業等(文科省関係)	4	—	—
10	美里町	復興交付金事業等(文科省関係)	0	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	復興交付金事業等(文科省関係)	312	—	—
2	南相馬市	復興交付金事業等(文科省関係)	234	—	—
3	相馬市	復興交付金事業等(文科省関係)	193	—	—
4	二本松市	復興交付金事業等(文科省関係)	33	—	—
5	新地町	復興交付金事業等(文科省関係)	19	—	—
6	広野町	復興交付金事業等(文科省関係)	12	—	—
7	田村市	復興交付金事業等(文科省関係)	7	—	—
8	国見町	復興交付金事業等(文科省関係)	2	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高萩市	復興交付金事業等(文科省関係)	202	—	—
2	潮来市	復興交付金事業等(文科省関係)	27	—	—
3	鹿嶋市	復興交付金事業等(文科省関係)	18	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭市	復興交付金事業等(文科省関係)	315	—	—
2	山武市	復興交付金事業等(文科省関係)	21	—	—

k.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陸前高田市	復興交付金事業等(厚労省関係)	125	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	復興交付金事業等(厚労省関係)	131	—	—
2	山元町	復興交付金事業等(厚労省関係)	32	—	—
3	南三陸町	復興交付金事業等(厚労省関係)	7	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広尾町	復興交付金事業等(農水省関係)	16	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三沢市	復興交付金事業等(農水省関係)	319	—	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	釜石市	復興交付金事業等(農水省関係)	9,969	—	—
2	宮古市	復興交付金事業等(農水省関係)	8,048	—	—
3	大船渡市	復興交付金事業等(農水省関係)	7,818	—	—
4	山田町	復興交付金事業等(農水省関係)	7,713	—	—
5	田野畑村	復興交付金事業等(農水省関係)	7,580	—	—
6	陸前高田市	復興交付金事業等(農水省関係)	5,928	—	—
7	大槌町	復興交付金事業等(農水省関係)	5,311	—	—
8	岩泉町	復興交付金事業等(農水省関係)	2,268	—	—
9	久慈市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,916	—	—
10	野田村	復興交付金事業等(農水省関係)	666	—	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙沼市	復興交付金事業等(農水省関係)	19,919	—	—
2	石巻市	復興交付金事業等(農水省関係)	19,422	—	—
3	亶理町	復興交付金事業等(農水省関係)	17,703	—	—
4	女川町	復興交付金事業等(農水省関係)	7,741	—	—
5	山元町	復興交付金事業等(農水省関係)	7,672	—	—
6	南三陸町	復興交付金事業等(農水省関係)	6,236	—	—
7	岩沼市	復興交付金事業等(農水省関係)	6,159	—	—
8	東松島市	復興交付金事業等(農水省関係)	5,767	—	—
9	塩竈市	復興交付金事業等(農水省関係)	5,144	—	—
10	名取市	復興交付金事業等(農水省関係)	3,757	—	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	復興交付金事業等(農水省関係)	4,120	—	—
2	塙町	復興交付金事業等(農水省関係)	3,036	—	—
3	南相馬市	復興交付金事業等(農水省関係)	2,378	—	—
4	相馬市	復興交付金事業等(農水省関係)	1,412	—	—
5	新地町	復興交付金事業等(農水省関係)	612	—	—
6	川内村	復興交付金事業等(農水省関係)	365	—	—
7	飯館村	復興交付金事業等(農水省関係)	252	—	—
8	須賀川市	復興交付金事業等(農水省関係)	237	—	—
9	白河市	復興交付金事業等(農水省関係)	57	—	—
10	浪江町	復興交付金事業等(農水省関係)	48	—	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北茨城市	復興交付金事業等(農水省関係)	2,053	—	—
1	ひたちなか市	復興交付金事業等(農水省関係)	548	—	—
2	大洗町	復興交付金事業等(農水省関係)	235	—	—
2	日立市	復興交付金事業等(農水省関係)	106	—	—
2	稲敷市	復興交付金事業等(農水省関係)	62	—	—
2	鹿嶋市	復興交付金事業等(農水省関係)	14	—	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香取市	復興交付金事業等(農水省関係)	228	—	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栄村	復興交付金事業等(農水省関係)	429	—	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八戸市	復興交付金事業等(国交省関係)	1,129	—	—
2	おいらせ町	復興交付金事業等(国交省関係)	139	—	—
3	階上町	復興交付金事業等(国交省関係)	35	—	—

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陸前高田市	復興交付金事業等(国交省関係)	63,215	—	—
2	大槌町	復興交付金事業等(国交省関係)	56,070	—	—
3	釜石市	復興交付金事業等(国交省関係)	53,444	—	—
4	山田町	復興交付金事業等(国交省関係)	53,372	—	—
5	大船渡市	復興交付金事業等(国交省関係)	33,666	—	—
6	宮古市	復興交付金事業等(国交省関係)	29,004	—	—
7	野田村	復興交付金事業等(国交省関係)	8,035	—	—
8	田野畑村	復興交付金事業等(国交省関係)	2,762	—	—
9	久慈市	復興交付金事業等(国交省関係)	2,030	—	—
10	岩泉町	復興交付金事業等(国交省関係)	827	—	—

W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	復興交付金事業等(国交省関係)	142,980	—	—
2	気仙沼市	復興交付金事業等(国交省関係)	97,304	—	—
3	仙台市	復興交付金事業等(国交省関係)	83,257	—	—
4	東松島市	復興交付金事業等(国交省関係)	61,688	—	—
5	南三陸町	復興交付金事業等(国交省関係)	61,259	—	—
6	女川町	復興交付金事業等(国交省関係)	49,623	—	—
7	山元町	復興交付金事業等(国交省関係)	40,097	—	—
8	岩沼市	復興交付金事業等(国交省関係)	36,317	—	—
9	亘理町	復興交付金事業等(国交省関係)	19,496	—	—
10	七ヶ浜町	復興交付金事業等(国交省関係)	16,600	—	—

X.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	復興交付金事業等(国交省関係)	66,820	—	—
2	相馬市	復興交付金事業等(国交省関係)	22,911	—	—
3	新地町	復興交付金事業等(国交省関係)	18,035	—	—
4	南相馬市	復興交付金事業等(国交省関係)	12,713	—	—
5	広野町	復興交付金事業等(国交省関係)	4,215	—	—
6	郡山市	復興交付金事業等(国交省関係)	3,800	—	—
7	会津若松市	復興交付金事業等(国交省関係)	2,023	—	—
8	檜葉町	復興交付金事業等(国交省関係)	1,743	—	—
9	須賀川市	復興交付金事業等(国交省関係)	1,248	—	—
10	鏡石町	復興交付金事業等(国交省関係)	605	—	—

Y.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	潮来市	復興交付金事業等(国交省関係)	10,657	—	—
2	北茨城市	復興交付金事業等(国交省関係)	2,706	—	—
3	神栖市	復興交付金事業等(国交省関係)	2,270	—	—
4	大洗町	復興交付金事業等(国交省関係)	2,030	—	—
5	東海村	復興交付金事業等(国交省関係)	2,028	—	—
6	高萩市	復興交付金事業等(国交省関係)	1,350	—	—
7	水戸市	復興交付金事業等(国交省関係)	889	—	—
8	鹿嶋市	復興交付金事業等(国交省関係)	827	—	—
9	ひたちなか市	復興交付金事業等(国交省関係)	763	—	—
10	日立市	復興交付金事業等(国交省関係)	454	—	—

Z.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	久喜市	復興交付金事業等(国交省関係)	224	—	—

AA.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浦安市	復興交付金事業等(国交省関係)	5,136	—	—
2	旭市	復興交付金事業等(国交省関係)	616	—	—
3	我孫子市	復興交付金事業等(国交省関係)	590	—	—
4	香取市	復興交付金事業等(国交省関係)	483	—	—
5	千葉市	復興交付金事業等(国交省関係)	195	—	—
6	山武市	復興交付金事業等(国交省関係)	90	—	—
7	習志野市	復興交付金事業等(国交省関係)	80	—	—
8	銚子市	復興交付金事業等(国交省関係)	8	—	—
9	匝瑳市	復興交付金事業等(国交省関係)	4	—	—

AB.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	十日町市	復興交付金事業等(国交省関係)	87	—	—

AC.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栄村	復興交付金事業等(国交省関係)	917	—	—

AD.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	釜石市	復興交付金事業等(国交省関係)	107	—	—
2	陸前高田市	復興交付金事業等(国交省関係)	75	—	—
3	大船渡市	復興交付金事業等(国交省関係)	45	—	—
4	宮古市	復興交付金事業等(国交省関係)	44	—	—
5	山田町	復興交付金事業等(国交省関係)	26	—	—
6	大槌町	復興交付金事業等(国交省関係)	25	—	—
7	岩泉町	復興交付金事業等(国交省関係)	11	—	—
8	田野畑村	復興交付金事業等(国交省関係)	7	—	—
9	久慈市	復興交付金事業等(国交省関係)	1	—	—

AE.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙沼市	復興交付金事業等(国交省関係)	186	—	—
2	南三陸町	復興交付金事業等(国交省関係)	91	—	—
3	石巻市	復興交付金事業等(国交省関係)	74	—	—
4	東松島市	復興交付金事業等(国交省関係)	20	—	—
5	亶理町	復興交付金事業等(国交省関係)	9	—	—
6	名取市	復興交付金事業等(国交省関係)	4	—	—

AF.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	復興交付金事業等(国交省関係)	175	—	—
2	南相馬市	復興交付金事業等(国交省関係)	103	—	—
3	相馬市	復興交付金事業等(国交省関係)	66	—	—
4	国見町	復興交付金事業等(国交省関係)	17	—	—
5	新地町	復興交付金事業等(国交省関係)	12	—	—

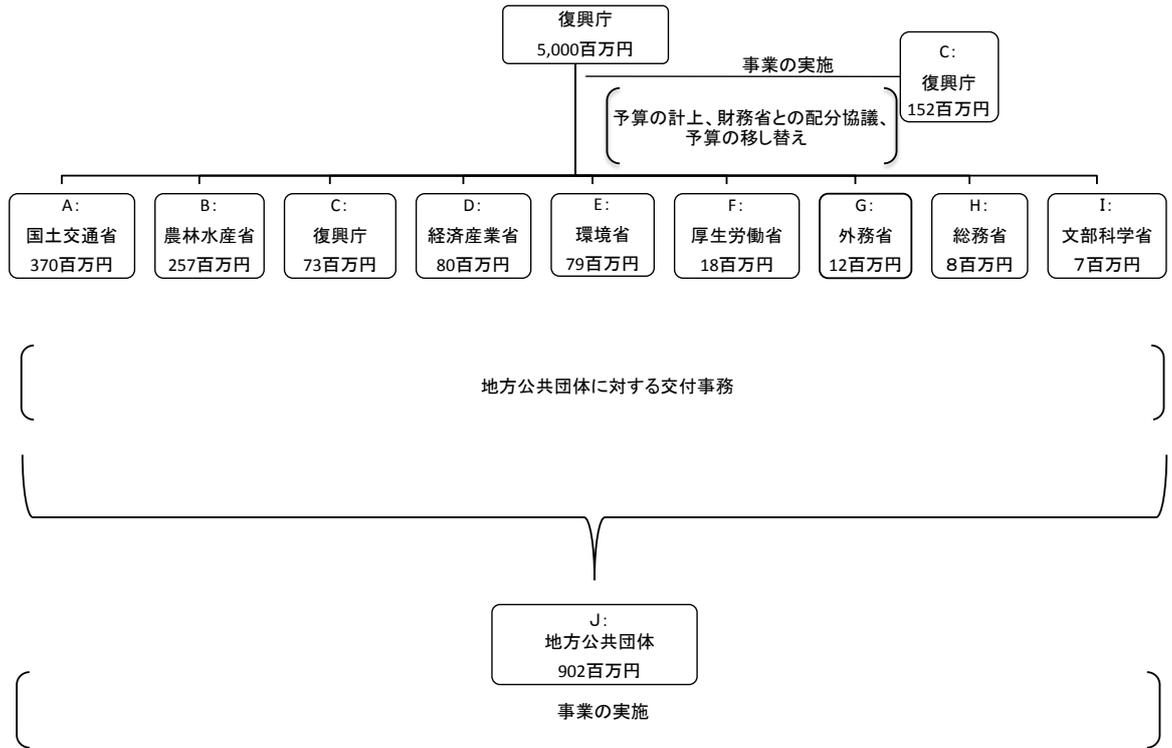
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	東日本大震災復興推進調整費		<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(調整費担当)	参事官 寺岡 光博		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 復興交付金制度に係る施策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部(同年8月11日改定))			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	被災地域の復興に向けた事業を実現するため。 ① 本格的な事業実施に向け、モデル事業や実証・検証事業等を行う必要があるもの ② 翌年度以降の予算計上まで待つと時期を逸するもの等について速やかな実施を確保することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのモデル性・新規性のあるソフト事業を被災した県等が実施するための経費。当初予算においては、目未定経費として計上されており、被災各県からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸状況に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。復興庁自身が実施するものを除き、関係府省に予算を移し替えて事業を実施している。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(関係府省への移替)						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	5,000	10,000	5,000	
		補正予算	5,000	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
	計	5,000	5,000	10,000	5,000		
	執行額		1,688	1,055			
執行率(%)		33.8%	21.1%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	事業内容が各年度異なることから、定量的な指標を設定することができない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業数		活動実績(当初見込み)	-	48	47	-
			事業数	( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	22,438千円(配分額/事業数)		算出根拠	平成24年度に配分された額(1,055百万円)/平成24年度に配分された事業数(47事業)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	東日本大震災復興推進調整費	10,000	5,000	被災地のニーズが高い事業ではあるが、他府省において新たな様々な制度が整備されてきており、「新しい東北」関連事業において別途予算要求がなされていることを考慮した。			
	計	10,000	5,000				

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのモデル性・新規性のあるソフト事業を被災した県等が実施するための経費であり、県からの具体的要望に基づき配分を行った。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業は、地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのモデル性・新規性のあるソフト事業を被災した県等が実施するための経費であり、県からの具体的要望に基づき配分している。(原則として、関係府省に予算を移し替えて実施。) 平成24年度の執行については、被災地における復興が進捗し、各省の予算による様々な制度の整備が図られており、不用率が大きく出た。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度において対応することとしており、適切な役割分担となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度において対応することとしており、適切な役割分担となっている。【再掲】	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成25年度の復興推進調整費は、被災各県からの要望等も踏まえ、以下のような制度の拡充を行っている。</p> <p>① モデル性・新規性の撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運用の柔軟化を図るため、「モデル性・新規性」の事業要件を撤廃。</li> <li>既存の制度・予算での対応が困難な「制度の隙間」であって、復興大臣が特に必要と認めるソフト事業等に幅広く対応。</li> </ul> <p>② 事業形態の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>復興庁の機能を強化するため、県のソフト事業のほか、調査・企画の委託等のソフト事業を中心に国の直轄事業を実施することも可能とする。</li> <li>関係府省への予算の移し替えに加え、復興大臣自らの実施も可能とする。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
被災地域の現場の動きに柔軟に対応できるよう、引き続き自治体の使い勝手の良さ等に留意しつつ、適切・効果的な執行を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見(案)					
事業内容の改善	震災発生以降、他府省における新たな制度の整備が進んでいること等を踏まえ、事業規模を精査した上で予算要求をしていくことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	被災地のニーズが高い事業ではあるが、他府省において新たな様々な制度が整備されてきており、「新しい東北」関連事業において別途予算要求がなされていることを考慮し、減額の上平成26年度予算要求を行った。((前年度比▲50億円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					9

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.国土交通省			E.環境省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	370	東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	79
計		370	計		79
B.農林水産省			F.厚生労働省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	257	東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	18
計		257	計		18
C.復興庁			G.外務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進調査費	事業の実施	152	東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	12
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	73			
計		225	計		12
D.経済産業省			H.総務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	80	東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	8
計		80	計		8

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

I.文部科学省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	7			
計		7	計		0
J.地方公共団体					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	事業の実施	902			
計		902	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A.国土交通省	地方公共団体に対する交付事務	370		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B.農林水産省	地方公共団体に対する交付事務	257		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C.復興庁	地方公共団体に対する交付事務	225		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	D.経済産業省	地方公共団体に対する交付事務	80		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E.環境省	地方公共団体に対する交付事務	79		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F.厚生労働省	地方公共団体に対する交付事務	18		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	G.外務省	地方公共団体に対する交付事務	12		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H.総務省	地方公共団体に対する交付事務	8		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	I.地方公共団体	地方公共団体に対する交付事務	7		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	事業の実施	302		
2	茨城県	事業の実施	185		
3	宮城県	事業の実施	180		
4	岩手県	事業の実施	149		
5	栃木県	事業の実施	46		
6	青森県	事業の実施	42		